



平成26年11月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成26年12月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オプトエレクトロニクス

コード番号 6664 URL <http://www.opto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 俵 政美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 志村 則彰

TEL 048-446-1181

定時株主総会開催予定日 平成27年2月26日

配当支払開始予定日 平成27年2月27日

有価証券報告書提出予定日 平成27年2月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の連結業績 (平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	7,747	0.4	508	15.7	485	2.9	280	△20.0
25年11月期	7,718	△7.7	439	△15.4	471	2.0	351	△17.9

(注) 包括利益 26年11月期 561百万円 (△54.6%) 25年11月期 1,237百万円 (266.1%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
26年11月期	42	71	—	—	5.1		3.7		6.6	
25年11月期	53	38	—	—	7.5		3.8		5.7	

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 ー百万円 25年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年11月期	12,992		5,823		44.8		885 28	
25年11月期	12,940		5,294		40.9		804 88	

(参考) 自己資本 26年11月期 5,823百万円 25年11月期 5,294百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
26年11月期	199		△170		△471		2,748	
25年11月期	1,450		△180		△468		3,017	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	0 00	—	5 00	5 00	32	9.4	0.6
27年11月期 (予想)	—	0 00	—	5 00	5 00	32	11.7	0.6
	—	0 00	—	5 00	5 00		8.4	

3. 平成27年11月期の連結業績予想 (平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	3,920	1.0	260	4.0	230	15.0	160	—	24	32
通 期	8,100	4.6	540	6.3	510	5.2	390	39.3	59	29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年11月期	6,578,000株	25年11月期	6,578,000株
② 期末自己株式数	26年11月期	—株	25年11月期	—株
③ 期中平均株式数	26年11月期	6,578,000株	25年11月期	6,578,000株

(参考) 個別業績の概要

平成26年11月期の個別業績（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	2,833	△8.7	123	19.6	98	△16.4	57	205.2
25年11月期	3,102	1.0	102	—	117	352.7	18	△93.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年11月期	8	73	—	—
25年11月期	2	86	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
26年11月期	7,356	1,472	1,472	1,447	20.0	223	87	
25年11月期	7,688	1,447	1,447	1,447	18.8	220	03	

(参考) 自己資本 26年11月期 1,472百万円 25年11月期 1,447百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、開示時点において財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績は業況の変化等により大きく異なる可能性があります。当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

※ 決算補足説明資料の入手方法

当社は、平成26年12月26日（金）に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループは前年同期比で増収増益となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高77億47百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益5億8百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益4億85百万円（前年同期比2.9%増）、当期純利益は2億80百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

セグメントの売上高の内訳を示しますと、日本では28億29百万円（前年同期比1.6%減）、米国では、16億19百万円（前年同期比14.7%増）、欧州・アジア他では、32億98百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

売上高の主な要因としては、米国がモジュール・その他製品を中心に堅調に推移したこととともに、海外売上が円安の影響により寄与したことによるものです。結果として、売上高は前年同期比で29百万円増加の77億47百万円となりました。

利益面にかかわる主な要因としましては、売上高は前年比微増であったものの、原価低減により売上総利益率が改善され、売上総利益が改善いたしました。それに伴い、営業利益は前年同期比で69百万円増加の5億8百万円となりました。経常利益は前年同期比13百万円増加の4億85百万円となりました。また、当期純利益は、法人税等調整額の増加に伴い、前年同期比で70百万円減少の2億80百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末と比較して3億4百万円増加し、95億23百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が2億34百万円増加したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比較して2億51百万円減少し、34億69百万円となりました。これは主として、建物及び構築物と工具、器具及び備品の減価償却による減少等により有形固定資産が1億11百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比較して、1億71百万円増加し、32億71百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が2億30百万円増加したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末と比較して、6億47百万円減少し、38億98百万円となりました。主として、長期借入金が6億19百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して5億28百万円増加し、58億23百万円となりました。これは主として、利益剰余金と為替換算調整勘定の増加によるものです。

以上により総資産は前連結会計年度末と比較して52百万円増加し、129億92百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億69百万円減少となり、当連結会計年度の期末残高は27億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億99百万円（前年同期は14億50百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益4億40百万円その他、減価償却費の計上3億85百万円に加え、売上債権の増加額が1億93百万円、たな卸資産の増加額が1億80百万円となり、仕入債務の減少額が1億4百万円と減少したこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億70百万円（前年同期は1億80百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出1億54百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億71百万円（前年同期は4億68百万円の支出）となりました。長期借入れによる収入19億50百万円、長期借入金の返済による支出23億39百万円等が主な要因であります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成22年 11月期	平成23年 11月期	平成24年 11月期	平成25年 11月期	平成26年 11月期
自己資本比率 (%)	28.4	29.7	34.1	40.9	44.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.2	12.4	19.4	28.0	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	6.3	88.0	4.3	28.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	5.6	0.5	16.2	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては堅調に利益が確保できたこともあり、平成25年12月26日に発表いたしました配当予想のとおり、平成26年11月期期末配当は5円とさせていただきます。

また次期平成27年11月期では連結での業績向上はもとより、利益確保を継続できる見込みとなりました。今後の配当計画につきましては継続的に配当できるよう努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、為替を1ドル=110円、1ユーロ=140円と想定し、現時点における平成27年11月期の連結業績及び配当は、サマリーの「平成27年11月期の連結業績予想」のとおり見込んでおります。

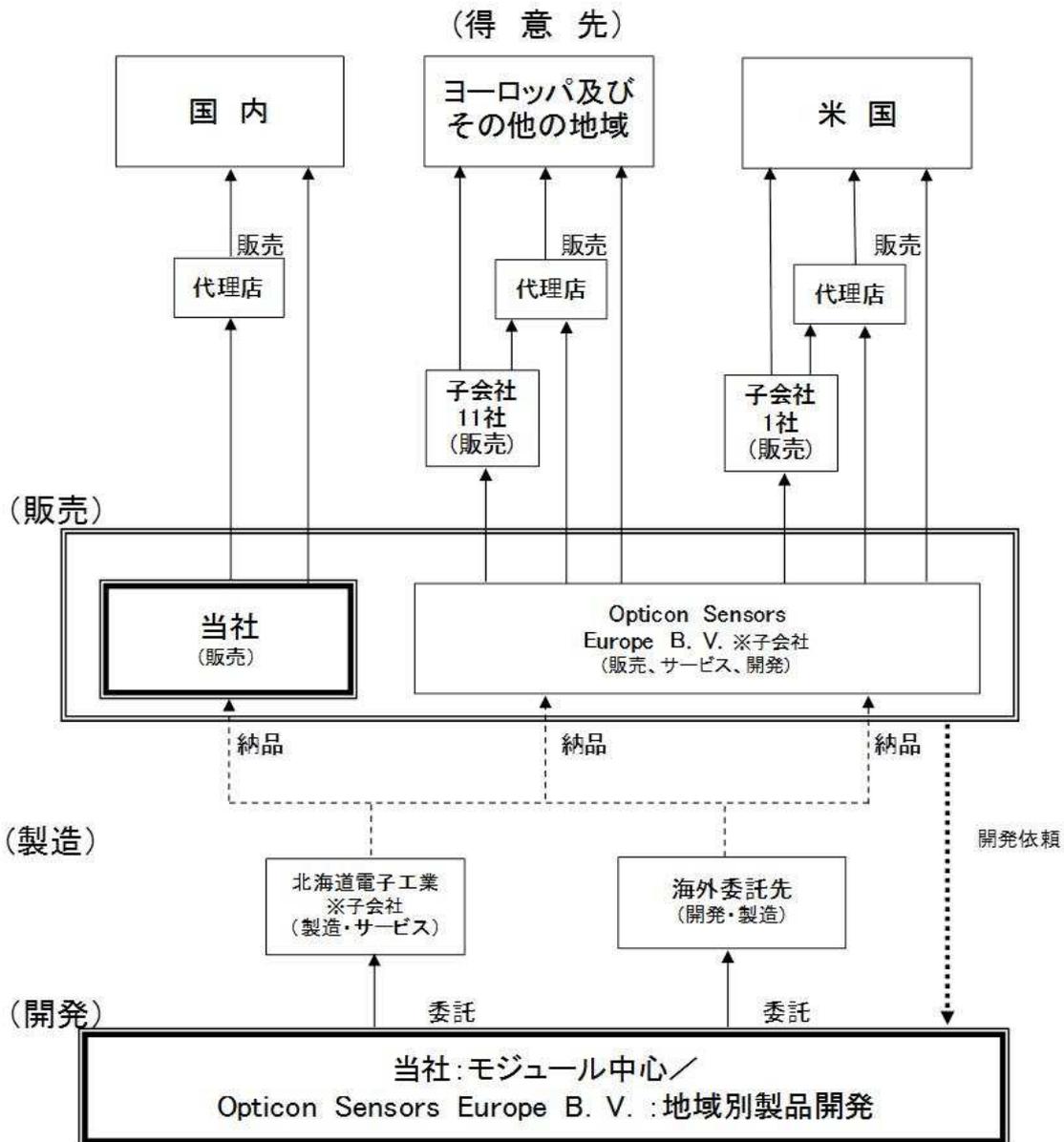
2. 企業集団の状況

当社グループはバーコードリーダ及びその他の周辺機器等の製造・販売、修理・サービス等を主たる業務としております。

当社グループは、当社及び国内子会社1社北海道電子工業株式会社、海外子会社1社Opticon Sensors Europe B.V.（オランダ）があり、Opticon Sensors Europe B.V.は、Opticon, Inc.（アメリカ）、Opticon S.A.S.（フランス）、Opticon Ltd.（イギリス）、Opticon Sensoren GmbH（ドイツ）、Opticon Sensors Nordic AB（スウェーデン）、Opticon S.R.L.（イタリア）、Opticon Sensors Pty.Ltd.（オーストラリア）、歐光科技有限公司（台湾）、欧光国際貿易（上海）有限公司（中国）、Opticon Malaysia Sdn. Bhd.（マレーシア）、Opticon Denmark ApS（デンマーク）、Opticon Sensors Philippines Inc.（フィリピン）、Opticon Latin America（ブラジル）の13社を子会社としております。

当社は当社グループのコア技術であるモジュール開発と国内マーケット向け製品についての開発を行ない、Opticon Sensors Europe B.V.は海外向け製品について開発するという地域別製品開発体制となっております。国内子会社である北海道電子工業株式会社では少量多品種製品の製造と修理メンテナンスのサービス部門を担当しております。販売につきましては、国内マーケットは当社、海外マーケットについてはOpticon Sensors Europe B.V.が中心となり、当社グループ内の倉庫・物流業務を担当する欧光科技有限公司を除く、子会社12社が各地域を担当して販売しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 平成26年11月現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が2社（Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.）あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、光と電子を高度な技術で融合させながら、画期的な製品を世界に出し、常に新たな領域へと挑戦を続けてまいりました。Only Oneの企業であること、Globalに発展する企業であることを目指し、自動認識業界の中においてトップクラスであることを理念とし、強固な企業基盤の充実をはかり企業価値を高めて行く使命があると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の強化と、積極的に新技術を市場に投入することにより世界シェアの増加を図り、成長していくことが当面の経営課題であると認識しております。

従って当社グループの目標は、連結売上高の最大化であり、同時に連結売上高経常利益率を増大させていくことであります。このために研究開発を軸とし、積極的かつ安定的な研究開発活動への投資を継続していく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①自動認識業界は、モジュールエンジンとして従来からレーザーをメインに、CCD、CMOSという構造で推移してきました。2012年以降、技術革新によってCCDモジュールとCMOSモジュールの台頭があり、今後の市場に大きな変化が予想されます。当社グループにおいては、これらの状況の変化に対応できるようモジュールエンジン開発を中核に積極的に推進してまいります。

②ESL（電子棚札）は本格的に販売開始となったものの、国内は、消費税が外税の表示が許されたこともあり追い風とはなりませんでした。今後の軽減税率の動向によっては期待が出来るものと見ています。海外においては電子サイネージと組み合わせた展開を軸とした案件で結果を出すことができました。改めて電子サイネージに技術要素を加えた製品開発等を行い、拡販推進してまいります。

③この他、RFID市場については、引き続き技術開発によるノウハウの蓄積に努め、市場動向を見据えながら、ユーザー要望に応じた事業展開を常に可能とする体制を整えてまいります。

以上のことから製品のラインナップは世界でも十分にトップクラスの水準に到達し、それを各拠点ごとに売上につなげていけるよう提案していく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

①営業販売体制

a. 日本国内

日本国内は、これまでのモジュール製品、スキャナ製品中心の販売傾向から、昨年度より「Mobile+One（モバイルプラスワン）」と称したスマートフォン・タブレットとの連動製品と、定置式のフィクスマウントの販売を強化を進めております。今後も、これらを中心に販売展開し、お客様の多様なニーズに対応してまいります。

b. 海外における事業展開

海外においては、米国のOpticon, inc. を欧州のOpticon Sensors Europe B.V. の傘下に置いて営業体制を強化することができました。今後はさらなる売上向上を目指して努めてまいります。

②開発戦略

当社グループは、世の中の技術革新、市場変化に合わせたモジュール開発を今後も努めてまいります。

③生産体制

平成21年11月期までに海外生産拠点への移管が完了し、ドルベースによる生産により、為替の影響を受けにくい生産体制を構築いたしました。あわせて、円安傾向にある現状を見据えた生産体制の構築を行い、それによって製品製造原価の低減、在庫水準の引下げ及び出荷の短縮化を行いながら、製品品質の向上を図ってまいります。

④管理体制

内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの維持、向上を図り、金融商品取引法で求められる財務報告に対応できる体制を整えると共に、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,027,306	2,758,171
受取手形及び売掛金	1,799,505	2,034,407
商品及び製品	2,447,795	2,782,911
仕掛品	26,712	88,032
原材料及び貯蔵品	1,342,365	1,204,822
繰延税金資産	140,501	101,412
その他	500,996	640,750
貸倒引当金	△66,453	△87,390
流動資産合計	9,218,729	9,523,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,110,607	3,131,324
減価償却累計額	△1,292,447	△1,381,715
建物及び構築物（純額）	1,818,159	1,749,609
機械装置及び運搬具	290,324	309,369
減価償却累計額	△160,965	△196,510
機械装置及び運搬具（純額）	129,359	112,858
工具、器具及び備品	1,882,419	2,018,250
減価償却累計額	△1,506,729	△1,680,582
工具、器具及び備品（純額）	375,689	337,667
土地	554,178	554,178
リース資産	77,313	89,809
減価償却累計額	△32,703	△43,513
リース資産（純額）	44,610	46,296
建設仮勘定	51,349	60,995
有形固定資産合計	2,973,348	2,861,606
無形固定資産		
リース資産	33,670	15,304
その他	339,541	289,709
無形固定資産合計	373,212	305,014
投資その他の資産		
投資有価証券	3,883	4,637
繰延税金資産	200,476	155,408
その他	202,256	143,064
貸倒引当金	△31,485	-
投資その他の資産合計	375,131	303,111
固定資産合計	3,721,691	3,469,731
資産合計	12,940,421	12,992,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	977,770	895,564
1年内返済予定の長期借入金	1,606,492	1,836,921
リース債務	45,024	44,785
未払法人税等	35,570	27,896
設備関係支払手形	10,148	21,070
その他	424,790	444,822
流動負債合計	3,099,797	3,271,059
固定負債		
長期借入金	4,465,083	3,845,240
リース債務	50,507	22,660
繰延税金負債	30,517	30,517
固定負債合計	4,546,108	3,898,417
負債合計	7,645,906	7,169,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	4,539,637	4,787,665
株主資本合計	5,701,188	5,949,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	1,106
為替換算調整勘定	△407,025	△126,948
その他の包括利益累計額合計	△406,673	△125,842
純資産合計	5,294,515	5,823,374
負債純資産合計	12,940,421	12,992,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	7,718,077	7,747,701
売上原価	4,867,661	4,738,768
売上総利益	2,850,415	3,008,933
販売費及び一般管理費	2,410,792	2,500,239
営業利益	439,623	508,694
営業外収益		
受取利息	14,203	11,560
受取配当金	120	137
為替差益	115,817	52,145
受取家賃	5,645	1,368
その他	1,345	1,019
営業外収益合計	137,131	66,232
営業外費用		
支払利息	89,420	67,323
固定資産除却損	5,417	2,133
支払手数料	4,359	20,152
その他	5,958	235
営業外費用合計	105,157	89,844
経常利益	471,598	485,082
特別損失		
たな卸資産評価損	150,075	-
損害賠償金	-	45,073
特別損失合計	150,075	45,073
税金等調整前当期純利益	321,522	440,008
法人税、住民税及び事業税	62,947	60,594
法人税等調整額	△92,564	98,495
法人税等合計	△29,617	159,090
少数株主損益調整前当期純利益	351,139	280,918
当期純利益	351,139	280,918

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	351,139	280,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	924	753
為替換算調整勘定	885,909	280,076
その他の包括利益合計	886,834	280,830
包括利益	1,237,973	561,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,237,973	561,749
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	4,221,387	5,382,939
当期変動額				
剰余金の配当			△32,890	△32,890
当期純利益			351,139	351,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	318,249	318,249
当期末残高	942,415	219,136	4,539,637	5,701,188

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△572	△1,292,935	△1,293,507	4,089,431
当期変動額				
剰余金の配当				△32,890
当期純利益				351,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	924	885,909	886,834	886,834
当期変動額合計	924	885,909	886,834	1,205,083
当期末残高	352	△407,025	△406,673	5,294,515

当連結会計年度(自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	4,539,637	5,701,188
当期変動額				
剰余金の配当			△32,890	△32,890
当期純利益			280,918	280,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	248,028	248,028
当期末残高	942,415	219,136	4,787,665	5,949,217

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	352	△407,025	△406,673	5,294,515
当期変動額				
剰余金の配当				△32,890
当期純利益				280,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	753	280,076	280,830	280,830
当期変動額合計	753	280,076	280,830	528,859
当期末残高	1,106	△126,948	△125,842	5,823,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	321,522	440,008
減価償却費	471,598	385,599
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,844	△13,785
受取利息及び受取配当金	△14,323	△11,698
支払利息	89,420	67,323
為替差損益(△は益)	△50,746	△14,780
固定資産除売却損益(△は益)	5,417	2,133
売上債権の増減額(△は増加)	405,912	△193,311
たな卸資産の増減額(△は増加)	414,901	△180,823
仕入債務の増減額(△は減少)	35,448	△104,610
その他の資産の増減額(△は増加)	△109,526	△72,288
その他の負債の増減額(△は減少)	2,136	13,038
小計	1,554,917	316,804
利息及び配当金の受取額	14,323	11,698
利息の支払額	△84,852	△67,327
法人税等の支払額	△33,702	△61,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,450,686	199,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	12,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△166,375	△154,522
無形固定資産の取得による支出	△13,994	△16,368
その他	300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,069	△170,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△648,337	-
長期借入れによる収入	2,980,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	△2,641,153	△2,339,414
社債の償還による支出	△160,000	-
セールアンドリースバック取引による収入	70,161	-
リース債務の返済による支出	△36,624	△49,281
配当金の支払額	△32,890	△32,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468,843	△471,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	315,910	173,343
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,117,683	△269,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,622	3,017,306
現金及び現金同等物の期末残高	3,017,306	2,748,171

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バーコードリーダーの製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外においてはOpticon Sensors Europe B.V.及びその子会社(米国、欧州及びアジア他)が、それぞれ販売を担当しております。なお、米国は市場規模が巨大であることから国内、欧州・アジア他と並ぶ重要エリアと捉え、Opticon Sensors Europe B.V.及び米国子会社で販売を推進しております。

また、北海道電子工業株式会社(連結子会社)は、国内において、バーコードリーダーの製造を行っております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州・アジア他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,875,380	1,411,706	3,430,989	7,718,077	—	7,718,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,084,318	107,224	254,483	1,446,026	(1,446,026)	—
計	3,959,699	1,518,931	3,685,473	9,164,103	(1,446,026)	7,718,077
セグメント利益又は損失(△)	135,253	△88,362	400,499	447,391	(7,767)	439,623
セグメント資産	8,466,848	1,034,579	4,420,783	13,922,211	(981,789)	12,940,421
その他の項目						
減価償却費	410,825	32,161	28,611	471,598	—	471,598
支払利息	89,863	16,682	6,002	112,548	(23,127)	89,420
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	150,075	—	—	150,075	—	150,075
税金費用	△49,368	△84,610	102,931	△31,047	1,430	△29,617
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	126,169	8,451	48,734	183,355	—	183,355

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(3)支払利息、税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,829,305	1,619,705	3,298,691	7,747,701	-	7,747,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	546,026	24,685	170,085	740,796	(740,796)	-
計	3,375,331	1,644,390	3,468,776	8,488,498	(740,796)	7,747,701
セグメント利益	133,004	155,169	213,664	501,838	6,855	508,694
セグメント資産	8,091,474	1,047,010	4,533,418	13,671,904	(679,053)	12,992,851
その他の項目						
減価償却費	326,182	27,351	32,065	385,599	-	385,599
支払利息	65,832	12,887	3,738	82,459	(15,136)	67,323
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	45,073	45,073	-	45,073
税金費用	41,674	51,506	63,369	156,549	2,540	159,090
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	144,689	15,056	36,618	196,363	-	196,363

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
 - (3)支払利息、税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年12月 1日 至 平成25年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年12月 1日 至 平成26年11月30日)	
1株当たり純資産額	804.88円	1株当たり純資産額	885.28円
1株当たり当期純利益金額	53.38円	1株当たり当期純利益金額	42.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年12月 1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月 1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	351,139	280,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	351,139	280,918
期中平均株式数(千株)	6,578	6,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。